



医師や看護師をはじめ、理学療法士や管理栄養士などの医療スタッフ約30人が参加するカンファレンス。医師の指示を受けて医師以外でカンファレンスを行なう医療施設が多いなか、当センターでは全員が対等な立場で、それぞれの視点から意見を出し合い、患者について協議している。



2023年9月に開院した『川崎医科大学高齢者医療センター』。高齢者医療を支える多職種専門職育成というコンセプトを持つ全国では珍しい大学病院。



医療最前線

vol.89

川崎医科大学 高齢者医療センター

(左から)
杉本 研 副院長・教授
Sugimoto Ken

日本内科学会総合内科専門医
日本老年医学会老年科専門医
日本糖尿病学会糖尿病専門医

和田 健二 院長補佐・教授
Wada Kenji

日本内科学会総合内科専門医
日本神経学会神経内科専門医



「今日は来てよかったと患者さんに満足してもらうため、診察時は疑問や不安を残らず解決できるようにお話をしています」と杉本教授。患者との会話のキャッチボールを大切にしており、会話の内容から複数の疾患を引き起こす原因を探り出している。

「脳の病変の程度が強いのに元気に暮らしている人、弱いののに認知機能が落ちている人など、認知症は脳の病変だけでは語れません。今の生活を維持していこうという気持ちと、友人、地域の誰かや、医療機関とつながっていることが大切だと思います」と和田教授は話す。

Report!

高齢者総合医療を提供するとともに 多職種の専門職を育成。

多職種協働による寄り添う医療で
老年症候群や認知症に対応。

二〇二三年九月に開院した「川崎医科大学高齢者医療センター」。多科の医師や看護師、介護福祉士、薬剤師、公認心理師などによる多職種協働の高齢者総合医療を実践している。

「複数の診療科を受診しても、ふらつきやだるさ、眠れない、痩せるなどの症状が解決されないことから受診する方が多いですね」。そう話すのは、同センターの副院長であり、川崎医科大学「総合老年医学教室」の杉本研教授。先述のさまざまな症状は総じて老年症候群とされ、その原因は多様で多岐にわたる。たとえば「体重が減ってふらつく」「立って家事をするのが辛い」といった場合、体重や筋肉量の増加のために、適切なカロリー摂取やデータに基づいたリハビリ指導を行なう。加えて、「解決するためにはよくなりたいたい」というモチベーションが大切。そのため、うつ状態がみられれば意欲低下を改善するための投薬も行なうなど、問題点を見極め、ひとつひとつ解決していくのだという。「老年症候群は、放っておくと二年で約半数が要介護状態になるとされるフレイル^{※1}と相関関係にあります。お話をしっかりと聞いて原因を探り、希望に沿った適切な治療法を提案しますので、年齢のせいにはせず、相談していただきたいですね」と杉本教授。

同センター院長補佐で川崎医科大学「認知症学教室」の和田健二教授は、こう話す。「認知症は病名ではなく、アルツハイマー病や脳血管障害が原因となつて認知機能が低下し、日常生活に困難が生じた「状態」のこと。生涯罹患率が五五パーセントという認知症^{※2}は、誰にとっても身近なものです」。そんな認知症に対して和田教授は、状態や原因の疾病を適切に診断評価し、数種類の薬を組み合わせた方が行なう薬物療法と、運動・栄養療法や生活習慣の改善といった非薬物療法のなかから、一人ひとりにあった治療法を提案。認知症になるのを遅らせたり、その進行を緩やかにするため、認知機能やADLの維持・改善を図っている。「認知症になることで人生を全否定されるような恐怖感を持つ方もいますが、認知症になった後もその人らしく豊かに暮らしている方も数多くおられます。尊厳を持って安寧に過ごせる状況を提供したいと思っていますので、不安を感じた時は、早めに受診していただきたい」と、和田教授は切に願っている。

両教授は、外来診察だけでなく在宅療養支援センター、二〇二四年開設予定の地域包括ケア病棟を有する当センターで、日々、「満足度の高い、新たな高齢者医療」に真摯に取り組んでいる。

お問合せ

川崎医科大学高齢者医療センター
岡山市北区中山下2-1-80
☎08622502112
https://okawasaki-m.ac.jp/

※写真は取材用に撮影したものです ※1:出典元/Yamada M, Arai H. Predictive Value of Frailty Scores for Healthy Life Expectancy in Community-Dwelling Older Japanese Adults J Am Med Dir Assoc 16: 1002.e7-11, 2015
※2:出典元/清原 裕, 健康・医療戦略推進本部「わが国における高齢者認知症の実態と対策 久山町研究」(平成26年10月29日)